Title	ミャンマーにおける司法制度の近時の発展
Sub Title	Current developments of judicial system in Myanmar
Author	H.E. U Htun Htun Oo(Matsuo, Hiroshi) 松尾, 弘
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2013
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.27 (2013. 10) ,p.1- 15
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：ミャンマーにおける法・司法制度改革の現状と展望
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20131025-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集：ミャンマーにおける法・司法制度改革の現状と展望

ミャンマーにおける司法制度の近時の発展

トウン・トウン・ウー*

松尾 弘／訳

序論
司法の諸原理
裁判所の構造
最高裁判所
進展
新しい高等裁判所
法の支配についての認識の深化
基本権の保障
挑戦
民主主義との調和
汚職の不存在へ
司法の強化
結論

序論

本日の講演のために私が選びましたトピックは、私どもの司法制度の「近時の発展」です。2008年の私どもの新憲法により、いくつかの変化がもたらされ

* ミャンマー連邦共和国最高裁判所長官（Chief Justice of the Union, Supreme Court of the Union, the Republic of the Union of Myanmar）。

ました。新憲法は国家権力の分割のために民主的基礎を据え、抑制と均衡の原理（the check and balance）を定めました。〔ミャンマー〕連邦〔共和国〕の**立法権**は、人民代表院（Pyithu Hluttaw）および民族代表院（Amyothar Hluttaw）からなる連邦議会（Pyidaungsu Hluttaw）に与えられております。大統領は行政部の長であり、**行政権**を行使しますが、行政権は連邦、管区（the Regions）および州によって分担されています。**司法権**は連邦の最高裁判所およびその傘下の裁判所によって担当されています。主権のこれら3つの分枝は最大限に分割され、それらの間で相互にコントロールし、抑制と均衡を保つものとされています。

司法の諸原理

司法の諸原理について手短かにお話しします。というのも、それらはこの講演の基本枠組みだからです。

司法権は主として最高裁判所およびその傘下の裁判所、すなわち、管区高等裁判所（High Court of the Region）もしくは州高等裁判所（High Court of the State）、自治部門裁判所（Court of the Self-Administered Division）、自治区裁判所（Court of the Self-Administered Zone）、郡裁判所（District Court）、区裁判所（Township Court）およびその他法律に基づいて設置された裁判所に与えられています。最高裁判所は、憲法裁判所（the Constitutional Tribunal）および軍法会議（the Court Martial）を除き、連邦における最上級の裁判所です。

司法は連邦のすべての場所において司法の諸原理に従って運営されています。それらの諸原理は、以下の用語によって示すことができます。すなわち、――

「法律に従って独立して司法を運営すること、
法律によって禁止されていない限り、公開法廷において裁判を行うこと、および

すべての事件において法律の下で抗弁権および上訴権を保障すること」

です。

さらに、裁判所は、以下のようにそうした司法の諸原理に照らして司法を遂行します。すなわち、——

人々の利益を保護し、安全装置を施すことにより、法の支配、地域の平和および静穏の構築を支援すること、

人々が法を理解し、法を遵守するように教育し、法を遵守する習慣を養成すること、

人々の中の紛争を法の枠組みに基づいて解決すること、および
犯罪者に刑罰を下すことにより、その道徳の改善を目指すこと

です。

刑事司法のいくつかの原理は、以下のように要約することができます。すなわち、——

- (a) 遡及効をもついかなる刑事法も制定されないものとする。
- (b) 犯罪を犯したいかなる者もその当時に有効であった現行法に従ってのみ有罪宣告を下されるものとする。さらに、犯罪者は法律の下で適用可能な刑罰よりも重い刑罰を課されることはないものとする。
- (c) 管轄裁判所によって有罪宣告を下され、または無罪を言い渡されたいかなる者も、上級裁判所が判決を破棄し、再審理を命じる場合を除き、再審理されないものとする。
- (d) 被疑者は法に従って抗弁権をもつ。
- (e) 人間の尊厳に反するいかなる刑罰も規定されないものとする。

裁判所の構造

さて、裁判所の構造をご紹介します。概観的に申しますと、区裁判所および法律によって設置されたその他の裁判所（例えば、少年裁判所、自動車両裁判所あるいは市裁判所）は始審裁判所または第1審裁判所です。郡裁判所、自治部門裁判所および自治区裁判所は第1上訴裁判所です。司法部の機能としては、それらは同じレベルのものです。管区高等裁判所および州高等裁判所は第2上訴裁判所です。連邦の最高裁判所は連邦の最上級の裁判所であり、最終の上訴裁判所です。

最高裁判所は連邦におけるすべての裁判所を監督します。それは連邦議会に対して司法部に関する法案を提出する権限をもっています。それはまた司法部の予算を連邦政府に提出しなければなりません。

最高裁判所はその傘下の裁判所の司法職員を任命します。彼らは異なるレベルの裁判所で職務に従事する職業裁判官です。ただし、最高裁判所および高等裁判所は例外です。そこでは、長官および裁判官は、連邦の裁判所長官および議会（連邦議会、管区または州の議会の各々）の協力を得て、大統領によって任命されます。

私が今日のお話の中で申し上げたいことは、司法部の能力にとって重要な意味をもつ数々の分野に焦点を当てながら、ミャンマーの司法制度の発展と挑戦を分析するということです。

しかし、これらの問題に立ち入る前に、私は最高裁判所について、司法の独立という観点から、何がしかのことを申し上げなければなりません。

最高裁判所

最高裁判所は、連邦最高裁判所長官を含め、最小限7名・最大限11名の裁判官から構成されます。その長官は、大統領が連邦議会の承認を得たうえで、任命します。大統領はまた、連邦最高裁判所長官の助言を得て、連邦最高裁判所

の裁判官の候補者を推薦し、連邦議会の承認を得たうえで、任命します。現時点では、最高裁判所にはその長官を含め、7名の裁判官がおります。

連邦最高裁判所の長官および裁判官として任命されるための資格要件（男女を問わず）は、以下のとおりです。すなわち、――

- (a) 5年以上管区もしくは州高等裁判所の裁判官として勤務したこと、または
- (b) 10年以上管区もしくは州レベルの裁判所において、司法官 (Judicial Officer) もしくは法務官 (Law Officer) として勤務したこと、または
- (c) 20年以上高等裁判所の検察官として勤務したこと、または
- (d) 大統領が卓越した法学者であると認めた者です。

連邦最高裁判所長官および連邦最高裁判所の裁判官は、政党の党员、議会の議員または公務員であってはなりません。彼らはまた、政党政治から自由でなければなりません。

弾劾裁判の手續については、憲法に明確に規定されています。大統領および議会のいずれかの議院の4分の1以上の賛成により、連邦最高裁判所長官および連邦最高裁判所の裁判官を、国家に対する反逆行為、憲法違反、不正行為、不適任または法律によって定められた職務の不適切な履行を理由に、弾劾することができます。

憲法は、連邦最高裁判所長官および連邦最高裁判所裁判官の任期を保障しています。これらの者たちは、自ら辞職するか、憲法に従って弾劾され、罷免させられるか、身体的もしくは精神的な障害によって職務の遂行ができなくなるか、または任期中に死亡するのでなければ、70歳まで職務を遂行する権限をもちます。

連邦最高裁判所は、連邦の裁判所の中で最上級の裁判所であり、最終の上訴裁判所ですから、その判断は最終的で決定的なものになります。最高裁判所の判決に対しては、特別上告（再審）の手續によることなしには、再審理は行われません。管轄権に関しては、連邦最高裁判所は、法律に従い、上告事件の審理、特別上告（再審）事件の審理、および固有の事件について、管轄権をもち

ます。ちなみに、連邦最高裁判所は憲法によって保障された基本権に適合する令状を発出する権限もっています。

進展

新憲法は、司法の分野にいくつかの進展をもたらしました。

新しい高等裁判所

裁判所の構成に関して、新しい高等裁判所が設立されました。かつては高等裁判所というものが存在せず、最高裁判所が高等裁判所の権限を行使しました。その当時は、最高裁判所がネピドー、ヤンゴンおよびマンダレーに存在し、全国から上訴された事件の審理を行っていました。

現在は、新憲法の下で、各々の管区および州を管轄する14の高等裁判所が新たに設立されています。連邦最高裁判所が連邦のすべての裁判所に対して監督権限をもつのにに対し、高等裁判所は、連邦最高裁判所の指導に従い、管轄する各々の管区および州の下級裁判所に対し、司法の運用に関する監督権限もっています。新しい高等裁判所の創設により、人々は各地域における高等裁判所に判断を求めることができるようになり、その結果、訴訟の費用を削減することができるようになります。

私どもの国は連邦制（the Union System）によって構成されておりますので、国家権力に属する諸権限は連邦、管区および州に割り当てられています。裁判所の構造の拡張は、この目的を満足させるために行われたものです。

法の支配についての認識の深化

私どもの国は多様な民族が共生する多民族国家です。新憲法は、そこに規定されているように、すべての市民が平等権、自由権および正義に対する権利を享受することを保障しています。正義、自由および平等という永遠の原理が増進される場合のみ、国民は恒久的な平和と繁栄を達成することができます。

しょう。これらの価値は、法の支配の適用によってのみ確実なものとする
ことができます。法の支配は、民主的なシステムを実質化するために本質的なもの
であり、また、民主的な社会の基盤でもあります。

私どもは、法の支配が国家の発展の大前提となる必要条件であることをもち
ろん認識しております。それゆえに、法の支配の原理は、新憲法により、市民
の基本権として保障されています。憲法347条はつぎのように規定しています。
すなわち、――

「国はすべての者が法の前で平等な権利を享受することを保障し、平等に法的
保護を提供するものとする」。

また、憲法353条は、「現行法に適合する場合を除き、いかなる者の生命およ
び人格的自由も害されてはならないものとする」と定めています。

法の支配は、それに立脚することにより、公的機関および行政機関を含むす
べての者がその活動および行動を秩序正しいものとするのできる唯一の基
礎です。連邦政府、議会および裁判所が憲法および法律に従って機能すること
により、その結果として法の支配が前進するでしょう。憲法219条は、「連邦政
府は国の安定、共同体の平和ならびに平穏および法の普及を維持する」と定め
ています。

司法の観点からは、ほかならぬ司法の独立こそが法の支配の維持を確実なも
のにします。すべての裁判官が独立し、憲法および法律のみに従ってその司法
上の職務を遂行します。司法は法律に従って行われなければなりません。何び
とも、その行為時に犯罪として責任を課す有効な法律に違反した場合を除いて
は、犯罪の責任を負わされることはありません。被疑者は、法律に従い、弁護
士を依頼する権利、不偏的で公平な審理を受ける権利をもちます。すべての審
級の裁判所の裁判ないし判決は、上訴裁判所に上訴を申し立てることを除いて
は、他の国家機関がそれらを審査したり、修正することができないという意味
において、最終的な性質のものであります。独立し、公平で、誠実かつ有能な司法

は、法の支配を維持するために不可欠のものです。

基本権の保障

ミャンマーにはまだ人権法は存在していませんが、国民が憲法に従って基本権を享受できるようにすることは、裁判所の第一次的な義務です。基本権を確保するために、何びとも連邦最高裁判所に申立てをすることができます。連邦最高裁判所は、人身保護令状、職務執行令状、禁止令状、権限開示令状、移送令状を発出する権限をもっています。連邦最高裁判所は令状手続（Writs Procedures）に従って令状の申立てを受理して審理し、市民の基本権を保護しています。

挑戦

新しい政治システムの下で、私どもは今や、主として司法と民主的文化の調和、あらゆる法廷における汚職の不存在、および司法制度の強化を含む挑戦に取り組んでいます。

民主主義との調和

はるか昔から、ミャンマーでは伝統的な司法制度によって紛争の解決が行われてきました。しかし、19世紀の終わりに、イギリスの植民地主義者によってコモン・ローの法システムが導入されました。ミャンマーの伝統的司法の本質は、両当事者の話し合いを通じた〔和解による〕紛争解決でした。これと反対に、イギリス的なコモン・ローのシステムにおける司法の機能は、社会における公正および調和というよりも、勝つか負けるかの決定に基づくものでした。

1948年の独立後、様々な政治システムが導入されては、劇的に変更されてきました。しかし、司法部においては、「法と秩序」の厳格な適用という伝統的なアプローチが好まれてきました。司法部の機能は、行政的な権威の影響の下で、司法裁判所によって運用されてきました。

ミャンマーの一部のマスコミで好んで取り上げられる話題として、司法は民主化の潮流に乗っていないというものがあります。司法は民主的価値と合致するようになるために、その機能を発揮するに際し、「法の支配」を中核に据えたアプローチを優先的にとるべきであるということです。

私どもは、国内の法的枠組みの限界の範囲内で、公正で衡平な審理を通じて、人々の権利を保護することが、司法の最も重要な義務であると認めています。人々が裁判所の前で権利の保護と苦情に対する救済を求めるための手段となりうる明確な法が存在しなければなりません。裁判所が、人々の権利を保護し、その苦情を内容に見合った形で取り除くために、迅速で、実効的で、かつ公正な対処を実施するならば、司法は公衆の信頼を維持することができるでしょう。

汚職の不存在へ

汚職を取り除くことは、司法を含むすべての機関にとって大きな挑戦です。汚職の不存在は、持続可能な発展および法の支配の維持にとって必要不可欠です。廉潔な政府および良い統治が行政によって遂行される一方で、汚職に対しては最高裁判所によって厳格な措置がとられなければなりません。すべての裁判官が、「恐怖、轟然、好意または恨みをもつことなしに」裁判しなければなりません。裁判制度における偏見、轟然または汚職は、正義を否定し、法の支配を蝕むこととなります。

しかしながら、賄賂や汚職に対する措置は、現実の諸原因〔への対処〕とともにとられなければなりません。ミャンマーの社会でも、人々は賄賂を受け取ることには罪であるという考え方をもっています。それゆえに、報酬の増額および一般的な福利厚生プログラムは、推奨すべき解決策であると期待されています。裁判官の給与は、他の公務員の給与と同じであり、彼らは低い収入しか得ていません。

司法の強化

もう1つの挑戦は、正しい司法をもたらし、司法に対する公衆の信任と信頼を達成するために、司法を強化することです。司法部が正しいものであれば、司法制度の公正と客観性に対する公衆の信用を育むことができるに違いありません。

本日の講演において、私は司法が達成すべき4つの成果を強調したいと思います。すなわち、司法の独立、説明責任、効率性および円滑な運営です。これらの領域は、独立し、不偏的で、正直で、かつ有能な司法となるために強調する必要があります。それは、法の支配を保持し、公衆の信用を創出し、そして正義を実施するための根本的な基盤です。

司法の独立

司法の独立は、国家の原理であるとともに、司法の原理でもあります。法の支配を支えるためには、独立した司法が存在しなければならないということは、本質的なことであります。

憲法は、連邦最高裁判所および高等裁判所の長官ならびに裁判官の任命および解任に関し、厳密な手続を規定しています。私が先ほど述べましたような限定的な理由に基づく場合を除き、連邦最高裁判所および高等裁判所のすべての裁判官は、定年に至るまで保障された在職権をもつものとされています。大統領および国会議員の任期は5年間であるのに対し、連邦最高裁判所の長官および裁判官は70歳、高等裁判所の長官および裁判官は65歳の定年に達するまで、職務を継続することができます。

ミャンマーは連邦国家ですから、司法権の行使は連邦最高裁判所、高等裁判所およびその他のレベルの裁判所の間で分担されています。そして、連邦全体の司法を〔司法行政を含めて〕連邦最高裁判所が統治し、監督しています。

ミャンマーには司法省というものが設置されていません。司法の長は連邦最高裁判所の長官です。司法は、司法制度に固有の統治を確保するために、司法は独自の統治システムをもっています。

司法関連の予算は、憲法に従い、毎年度の予算案に組み込んで国会に提出するために、連邦最高裁判所によって連邦政府に対して申請されます。実際には、各々の管区および州の高等裁判所は、それらの裁判所および下級裁判所の予算をそれぞれの管区または州の予算プログラムに組み込むよう申請しなければなりません。

下級裁判所の裁判官の任命は、経歴および昇進履歴に基づいて行われます。下級裁判所の裁判官の任命に関しては、連邦最高裁判所がきわめて高い説明責任を負っており、それゆえにその任命は適切な独立した手続に従い、実績に基づいて行われています。私どもは、下級裁判所の裁判官の任命、配置、異動、昇進および解任に関する不正行為はないものと自負しております。連邦最高裁判所は、司法官および裁判官の不正行為に対し、行政からの影響を受けることなしに、懲戒を行っております。

実際、司法には構造上の独立性が存在します。しかし、その運用上の独立性は行政および立法が司法の機能への介入を差し控える場合のみ実現されるでしょう。司法の独立は、政府がどれだけ司法の独立の原理を尊重するにかかっています。司法が一般大衆の信用と尊敬を獲得することが、司法の独立への重大な侵入の危険を払い除けることに役立つでしょう。

他方で、裁判官の地位を保護するための措置が、法によって確実に規定されなければなりません。コモン・ローによる実務の下で、ある程度の裁判官の身分保障が存在します。裁判官は職務上知りえた事柄に関する守秘義務に拘束されるとともに、裁判によって民事上および刑事上の責任を個人的に負うことはありません。

説明責任

司法の独立は、説明責任とともに考えられなければなりません。各々の裁判官が自ら行った判決に対して説明責任を負っています。したがって、判決は公開され、それによって裁判が公衆の監視の下に晒され、上訴によって審理されます。司法は、市民同士の間、市民と国家の間、または国家機関の間における

紛争を現行の制定法および判例法に従って公正かつ不偏的に解決する責任を負う国家機能の一翼です。

裁判官は司法上の汚職および誤まった裁判に対する責任を負っています。さらに、裁判官はその誠実さおよび司法上の職務を遂行する能力に対し、説明責任を負うべきです。連邦最高裁判所は、懲戒処分および適正手続に従った監督の権限を行使することにより、裁判官の誠実さおよび能力を確保するように努めております。

連邦最高裁判所は、実績に基づく審査によって裁判官の任命を行い、任命手続の透明性を確保しています。また、最高裁判所は無作為に事件を指定し、判決の全文の出版と配布、裁判官の裁判上、司法行政上および懲戒に関する諸活動に対する同僚による評価を実施しています。連邦最高裁判所の長官およびすべての裁判官を含む連邦最高裁判所運営委員会が裁判官の昇進、司法に対する苦情および必要に応じて懲戒行為を監督しております。

効率性

市民からの信用を促す第三の観点、効率性です。紛争に対して効率的かつ時宜に合った仕方での裁判を下す能力は、司法に対する公衆の信用を獲得することに役立ちます。裁判所に持ち込まれた事件が、高水準の司法上の決定を維持することと両立する限りで、できるだけ迅速かつ安価に処理されることは、つねに司法の責任でした。司法は、日々一件一件の事件について裁判を行う能力において、公衆の信任を獲得し、維持しなければなりません。

憲法が施行された2011年3月30日から、2012年9月30日までの間に、8万4,791件の民事事件が裁判所によって受理され、6万753件について裁判が下され、2万4,038件が係属中です。同じ時期に、46万4,501件の刑事事件が受理され、43万3,013件について裁判が下され、3万1,488件が最高裁判所またはその他の裁判所において係属中です。民事事件の既裁率は71.65%であるのに対し、刑事事件の既裁率は93.22%です。

私どもが市民に信用される司法をもつためには、司法の効率性を改善するこ

とが本質的に重要です。すなわち、事件の迅速かつ正確な審理、不合理な遅滞および未済事件を減らすこと、および判決を実効的に執行することです。さらに、未済事件の件数および商事事件・会社事件および不法行為事件を裁判所が処理できるスピードは、私どもの司法制度および市場経済システムに対する投資家の信任に直接に影響を与えます。

未済事件の件数を減らしていくこと、裁判所の判決の承認それから執行といった、司法関連業務の遂行能力を向上していくことだと、それが重要であると考えます。

ここで私は、司法の効率性に関して2つのコメントをしたいと存じます。それは、裁判官の教育および十分なりソースについてです。

私どもは裁判官の能力を早急に向上させる必要があります。連邦最高裁判所は、私どもの裁判官の視野を拡大するために、様々な教育プログラムを開始しました。この領域においては、とりわけ、憲法および法律の最近の発展、変容しつつある法律上および司法上の諸概念、情報技術およびそれらを学ぶための語学力が重要です。

さらに、司法はその機能を適切に遂行するために必要な財政上ならびに事務処理上のリソースおよび人材を備えなければなりません。裁判所の建物ならびに職場の設備を維持し、十分に訓練された有能な職員を惹きつけ、確保するためには、十分なりソースが必要とされています。司法の効率性を改善することは、裁判所に対する十分かつ適切な予算配分および公的支出と関連します。

良好な機能

司法の強化に関する最後の観点は、その良好な機能です。司法の機能は裁判所のみによっては達成することができません。関連する機関、検察官、弁護士、当事者および証人たちが、司法の良好な機能を確保するために手を携えて協力を進めなければなりません。犯罪についての情報提供または通報、事件の捜査、訴訟、証人尋問、文書または証拠の取調べ、そうすることに値する判決、裁判所の判決の執行を含む司法手続の全体が機能するためには、関連する

機関および人々が忠実にかつ良心的に協力しなければならないでしょう。司法が十分に機能するならば、当事者に負担や困難を課すことがなく、その結果、公衆の信任と信頼を取り戻すことでしょう。

裁判所の運営は効率的でなければなりません。実効的な事件処理の運営および裁判所の管轄権の適切な組み立ては、司法の標準や規範に従い、被害者および証人はもちろん、被疑者の権利をも保護するように機能する、良く運営された裁判所システムへの手段です。裁判所は、各々の訴訟当事者、証人、被害者または被告を尊敬をもって扱い、役に立つ、時宜に合った、かつ公開された方法で正確な情報を提供しなければなりません。

現在私どもは、以下のようないくつかの重要な分野に焦点を当て、司法改革の努力を実施することを真剣に考えております。すなわち、――

- (a) 司法アクセスの強化、
- (b) 裁判の迅速性と質の向上、
- (c) 裁判所の高潔さ、独立性および中立性を強化すること、
- (d) 刑事司法システムを通じての〔関連機関の〕調整の促進、
- (e) 司法制度への公衆の信任の増大です。

私どもは、審理を待つ勾留者および再勾留者のための司法アクセスの増進を必要としています。裁判の遅滞は減らさなければなりません。また、事件記録の質を向上させる必要もあります。汚職に対するシステムの弱点を減らすために、透明性の高いメカニズムが必要です。人々が訴訟に代えて、裁判外紛争解決（ADR）および非公式司法を利用することを推奨する必要があります。これらの分野における改善は、私どもの司法に対する公衆の信任を増大させる結果となるであります。

結論

結論として、私は、最近の私どもの司法制度の発展というトピックに関して、若干のことを述べさせていただきたいと思います。司法が負うべき中核的

責任は、市民同士の間、市民と国家の間、または国家機関同士の間での紛争を法律に従って公正かつ中立的に解決することにあります。今日では、国家体制の基本状況が変化しつつある中で、司法の第一次的義務は、社会秩序を平和かつ平穏なものとして維持すること、すべての人々が正義、自由および平等を確保できるようにすること、および法の支配を保持することになってきております。この職務を遂行するためには、司法は合理的に、かつ憲法構造の枠内で、行政および立法と協働しなければなりません。最後に、これら3つの国家機関の間における建設的かつバランスのとれた関係が、憲法および法の支配の実効的な維持にとって本質的なものである、ということを経験の言葉として、私の講演を終わらせていただきたいと思います。